合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

効力発生日は平成二十二年十月一日であり、甲は会社法第七九六条第三項、乙は同第七八四条第一項に基づき株主総会の承認決議を経ずに合併を決定しております。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

（甲）金融商品取引法による有価証券報告書提出済。

（乙）掲載紙　官報

掲載の日付　平成二十二年六月二十九日

掲載頁　一四六頁（号外第一三六号）

平成二十二年八月六日

東京都港区芝浦一丁目一番一号

（甲）株式会社東芝

代表執行役社長　佐々木則夫

東京都港区芝浦一丁目一番一号

（乙）東芝キャピタル株式会社

代表取締役社長　前田　惠造

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

（甲）掲載紙　日刊工業新聞

掲載の日付　平成二十二年六月十八日

掲載頁　二頁

（乙）掲載紙　日刊工業新聞

掲載の日付　平成二十二年六月九日

掲載頁　二頁

平成二十二年八月六日

横浜市神奈川区守屋町三丁目一三番地一

（甲）株式会社バンテック首都圏ロジ

代表取締役　並木　恭輔

横浜市戸塚区名瀬町五二七番地

（乙）池田運輸株式会社

代表取締役　野村　修一

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

（甲）掲載紙　日刊工業新聞

掲載の日付　平成二十二年六月十八日

掲載頁　二頁

（乙）掲載紙　日刊工業新聞

掲載の日付　平成二十二年六月十七日

掲載頁　十頁

平成二十二年八月六日

横浜市神奈川区守屋町三丁目一三番地一

（甲）株式会社バンテック首都圏ロジ

代表取締役　並木　恭輔

横浜市中区弁天通四丁目五九番地

（乙）株式会社バンテックテクノサービス

代表取締役　山名　仁志

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

（甲）掲載紙　日刊工業新聞

掲載の日付　平成二十二年六月十八日

掲載頁　二頁

（乙）掲載紙　日刊工業新聞

掲載の日付　平成二十二年六月十八日

掲載頁　二頁

平成二十二年八月六日

横浜市神奈川区守屋町三丁目一三番地一

（甲）株式会社バンテック首都圏ロジ

代表取締役　並木　恭輔

千葉県船橋市南海神一丁目七番五号

（乙）テイシーシーサービス株式会社

代表取締役　伊藤善一郎

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしましたので公告します。

効力発生日は平成二十二年十月一日であり、両社の株主総会の承認決議は平成二十二年九月七日に予定しております。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

（甲）掲載紙　官報

掲載の日付　平成二十二年六月二十一日

掲載頁　一三七頁（号外第一二九号）

（乙）掲載紙　官報

掲載の日付　平成二十二年六月二十一日

掲載頁　一三七頁（号外第一二九号）

平成二十二年八月六日

名古屋市中区栄四丁目六番一五号

（甲）協伸工業株式会社

代表取締役　鈴木　春雄

名古屋市緑区大高町字一番割八六番地

（乙）株式会社協伸テクノ

代表取締役　鈴木　春雄

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

効力発生日は平成二十二年十月一日であり、甲及び乙の株主総会の承認決議は平成二十二年七月二十六日に終了しております。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

（甲）掲載紙　官報

掲載の日付　平成二十二年六月二十五日

掲載頁　一三八頁（号外第一三四号）

（乙）掲載紙　官報

掲載の日付　平成二十二年六月二十五日

掲載頁　一三八頁（号外第一三四号）

平成二十二年八月六日

名古屋市中区丸の内三丁目一四番三三号

（甲）トランコムＤＳ東日本株式会社

代表取締役　松岡　忠

名古屋市中区丸の内三丁目一四番三三号

（乙）トランコムＤＳ西日本

代表取締役　松岡　忠

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し、乙は解散することにいたしました。

効力発生日は平成二十二年十月一日であり、甲は会社法第七九六条第三項、乙は同第七八四条第一項に基づき、株主総会の承認決議は経ずに合併を決定しております。また、甲は乙の全株式を所有していますので、この合併による甲の新株式の発行及び資本金の額の増加はいたしません。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終の貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

（甲）金融商品取引法による有価証券報告書提出済

（乙）http://www.nankai-ud.co.jp/company/kessan.html

平成二十二年八月六日

大阪市中央区難波五丁目一番六〇号

（甲）南海電気鉄道株式会社

取締役社長　亘　信二

大阪市中央区難波五丁目一番六〇号

（乙）南海都市創造株式会社

取締役社長　廣田　昌紀

合併公告

左記法人は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

なお、この合併については平成二十二年七月二十七日に合併後旧主務官庁の認可を得ています。

また、合併後の存続法人名称を財団法人かごしま教育文化振興財団と変更いたします。

この合併に対し異議のある債権者は、平成二十三年三月二十五日までにお申し出下さい。

平成二十二年八月六日

鹿児島市城山町五番一号

（甲）財団法人鹿児島市教育施設管理公社

理事長　森　博幸

鹿児島市与次郎二丁目三番一号

（乙）財団法人鹿児島市民文化ホール管理公社

理事長　川原　勤